

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド メガトレンドが生み出す魅力的な投資機会

2021年2月9日

👉 お伝えしたいポイント

- ・なぜメガトレンドに着目して投資するのか？
- ・産業の二極化が発生するテーマを見極めるには？
- ・EV、eコマースなどに注目
- ・産業の二極化を収益の源泉とする「ロング・ショート」戦略

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの名称の一部となっている「メガトレンド」や「ロング・ショート」について、運用担当チームの考えや注目ポイント等をお知らせいたします。

なぜメガトレンドに着目して投資するのか？

当ファンドの運用担当チームは「メガトレンド＝世界の長期的な構造変化」と考えています。具体的には、人口動態と社会構造の変化、テクノロジーの飛躍的な発展、世界の経済力のシフトなどがメガトレンドに該当します。

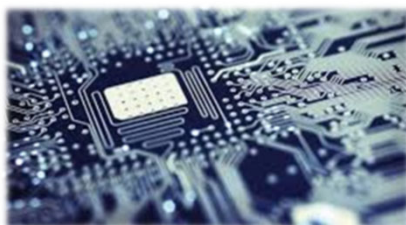
当ファンドの運用担当チームの考えに基づくメガトレンドの例

人口動態と社会構造の変化



- ・人口増加や高齢化など世界の人口動態は大きく変化
- ・国内外の市場と社会に課題と好機を提供

テクノロジーの飛躍的な発展



- ・人工知能や機械学習などテクノロジーが急速に発展
- ・多くの産業に影響を与えるトレンドを形成

世界の経済力のシフト



- ・新興国と開発途上国の業態は中継ビジネスから変化
- ・自国向けの消費財やサービスを提供する業態へ

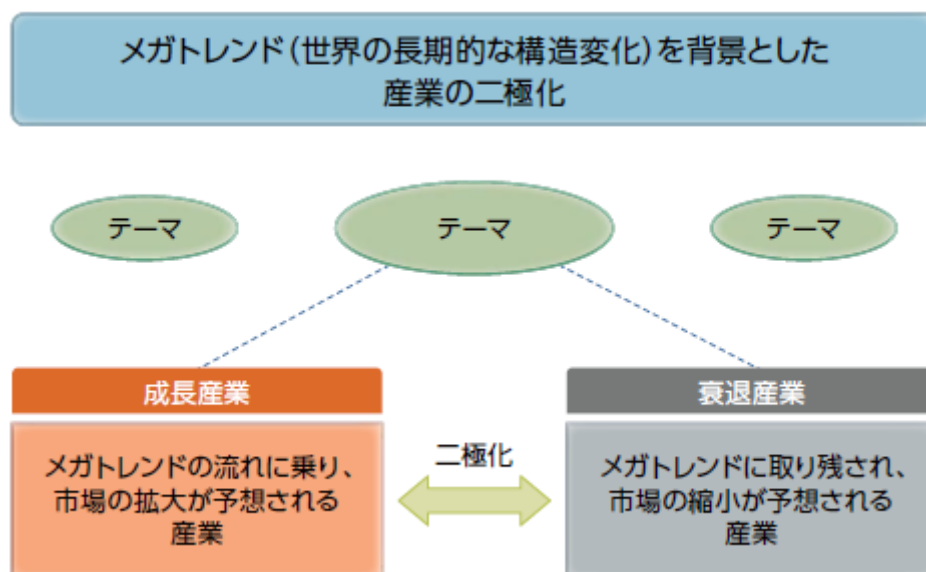
(出所) 大和アセットマネジメント

メガトレンドの進行は、人々の暮らしや世界の産業構造に大きな変化をもたらします。携帯電話が普及した裏側で家庭の黒電話や街中の電話ボックスが姿を消したように、メガトレンドの流れに乗る産業は長期的に成長し、メガトレンドに取り残される産業は長期的に衰退することが見込まれます。

メガトレンドに着目して投資を行う最大のメリットは、成長企業や衰退産業をとらえやすい点にあります。メガトレンドに着目することで、「短期的ではなく長期的な観点」、「ひとつの側面ではなく多面的な観点」、「主観的ではなく客観的な観点」で投資を行うことが可能になります。

メガトレンドの影響を大きく受ける産業では、企業の業績や株価の二極化が進行しやすいと推察されます。成長産業においては、革新的な製品・サービスの普及を通じて市場が拡大し、これらを提供している企業の業績が伸張、株価も長期的には上昇していきます。一方、衰退産業においては既存の製品・サービスの風化を通じて市場が伸び悩み、これらを提供している企業の業績が縮小、株価も長期的には調整していきます。従って、成長が見込まれる銘柄を買い、衰退が見込まれる銘柄を売ることで、長期的には双方から投資リターンの獲得を狙うことができます。

Ⅰ メガトレンドの進行を背景とした産業の二極化イメージ図



(出所) 大和アセットマネジメント

産業の二極化が発生するテーマを見極めるには？

当ファンドの運用担当チームは、世界各国の企業活動を地道な観察を通じて、革新的なビジネスを行う企業群がやがては既存の企業群に取って代わるようなテーマを発見します。メガトレンドの進行により発生する世界中の人々の新たなニーズをとらえることや、そのニーズに応える新たなビジネスにチャレンジする企業を見つけることを通じて、産業の二極化が発生するテーマを見極めていきます。産業の二極化の発生が見込まれるテーマは、メディア、自動車、エネルギー、金融など多岐にわたります。

当ファンドの運用担当チームは、テーマ型ファンドの組織的運用に実績があるチームです。「ゲーム&eスポーツ」「エドテック」「EV（電気自動車）」「チャイナX（テン）」「メディカル・デバイス」など構造的な成長テーマの代表銘柄に厳選投資を行う「iFreeActive」シリーズのファンドの運用も担当しています。これらのファンドの運用にあたっては、テーマの成長がファンドの成長に直結するように、「テーマ適合性」や「長期的な成長性」の高さを重視した銘柄選択に注力しています。各メンバーは、従来型の業種ではなくテーマ毎の担当を持ち、日々のリサーチを行っています。

EV、e コマースなどに注目

自動車産業は、メガトレンドの影響を受けやすい産業です。人口の増加や新興国の経済発展などを受けた大気汚染問題への対応などを背景に、世界各国がEV（電気自動車）の補助政策を活発化させています。リチウムイオン電池メーカーから、車載半導体メーカー、EV完成車メーカーまで幅広い関連企業の業績拡大が見込まれます。一方、既存のガソリン・ディーゼル車の需要は長期的に減少していく見込みです。当ファンドでは2021年1月末時点でEV関連銘柄の買いポジションとガソリン・ディーゼル車関連銘柄の売りポジションをとっています。



小売り産業も、メガトレンドの影響を受けやすい産業です。テクノロジーの飛躍的な発展を背景に、eコマースを通じたオンライン・ショッピングの普及が加速しています。アマゾンなど大手eコマースは、食料品や衣料品から音楽・動画データなど取扱商品の領域を拡大させ続けており、AI（人工知能）の活用により消費者の利便性向上が続いています。また、ショッピングファイのようなeコマース進出支援企業の躍進も目立ちます。一方で、伝統的な小売り企業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も相まって業績の縮小を余儀なくされている状況です。



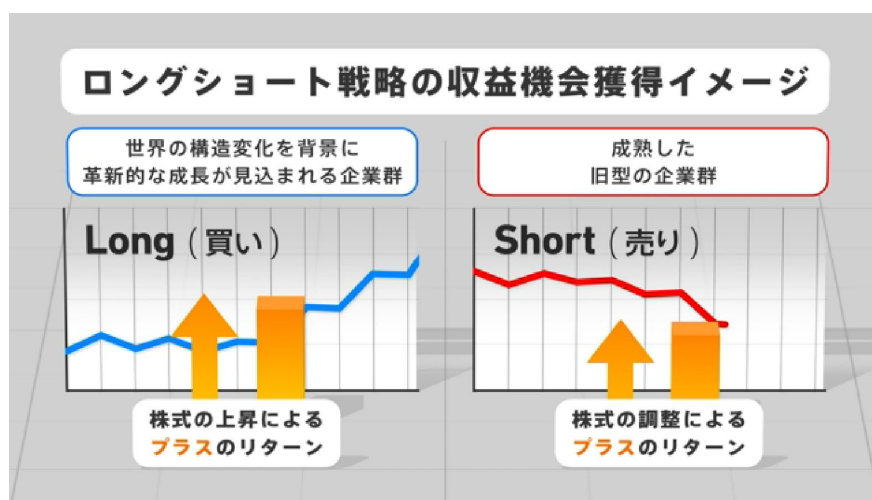
産業の二極化を収益の源泉とする「ロング・ショート」戦略

ロング・ショート戦略とは、株式の買い（ロング）と、売り（ショート）の2つのポジションを組み合わせる運用手法です。通常、ロングだけの運用では、相場全体が下落した状況で運用成績をプラスとするのは難しいことです。ロングとショート、2つのポジションをうまく組み合わせることで、長期的には相場全体の動きに関わらずにファンドの運用成績を向上させることが狙えます。

ロング・ショート戦略は、相場の二極化が進む局面で特にメリットが発揮されやすいと言えます。株価の上昇が見込まれる銘柄群のロング、株価の調整が見込まれる銘柄群のショートにより、長期的には双方のポジションがファンドの運用成績にプラス寄与することが期待されます。

※当ファンドは連動債券への投資を通じて、実質的に株式のロング・ショート戦略から得られる投資効果を楽しめます。
※株式の代わりにETF（上場投資信託証券）および先物取引等を用いることがあります。

Ⅰ ロング・ショート戦略の収益機会獲得イメージ



（出所）大和アセットマネジメント

「メガトレンド・ロング・ショート・ファンド」の詳細や関連動画は弊社ホームページをご覧ください。

■ ファンド情報

https://www.daiwa-am.co.jp/funds/detail/3435/detail_top.html

■ コンセプト動画

https://www.youtube.com/watch?v=i1p_G3k7opg

参考：ポートフォリオの状況（2021年1月末時点）

テーマ	成長産業 ロング：買い	銘柄例	関連事業	国・地域	衰退産業 ショート：売り
メディア	SNS など	テンセント	SNS	中国	伝統的な メディア など
		アルファベット	検索	米国	
		フェイスブック	SNS	米国	
自動車	EV など	テスラ	EV	米国	ガソリン・ ディーゼル車 など
		CATL	車載用電池	中国	
		日本電産	車載用 モーター	日本	
エネルギー	クリーン エネルギー など	ロンジー・グリーン	太陽光発電 素材	中国	化石燃料 など
		ネクステラ・エナジー	風力・太陽光 発電	米国	
		オーステッド	風力発電	デンマーク	
小売り	eコマース など	JDドットコム	eコマース	中国	伝統的な 販売店 など
		アマゾン	eコマース	米国	
		ショッピファイ	eコマース 進出支援	米国	
ヘルスケア	ヘルステック など	アボット・ラボラトリーズ	医療機器	米国	非健康製品 など
		テラドック・ヘルス	遠隔医療	米国	
		レスメド	医療機器	米国	
金融	フィンテック など	ペイパル	決済	米国	伝統的な 金融業 など
		アバララ	税務管理	米国	
		スクエア	決済	米国	

（出所）大和アセットマネジメント

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式の中からロング・ショート戦略^{※1}を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

日本を含む世界の株式の中から、メガトレンド^{※2}を背景とした複数のテーマを基に、ロング・ショート戦略を構築します。

※1 ロング・ショート戦略とは、買いポジションおよび売りポジションの2つを組み合わせる戦略をいいます。

※2 メガトレンドとは、世界の長期的な構造変化をいいます。

連動債券への投資を通じて、上記の運用を行ないます。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。

● 連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。

※大和アセットマネジメント株式会社は、戦略値算出にあたり、情報の提供を行ないます。

① メガトレンドの進行による影響を受けやすい複数のテーマを選択します。

② 各テーマにおいて、日本を含む世界の株式の中から、市場の拡大が見込まれる産業を買い、市場の縮小が見込まれる産業を売ることによって、ロング・ショート戦略を構築します。

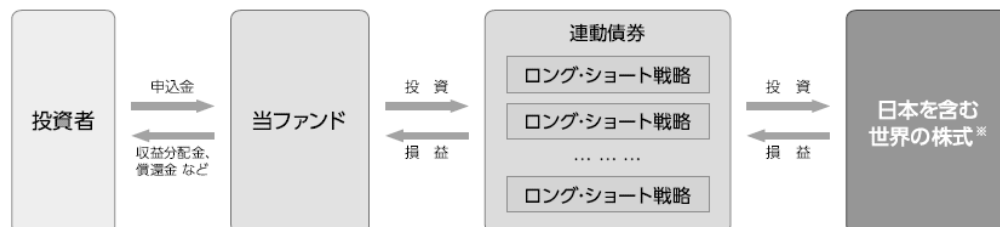
※株式の代わりにETF（上場投資信託証券）および先物取引等を用いることがあります。

③ テーマや株式の入替えおよび比率調整を適宜実施します。

ファンドの仕組み

● 連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から構築した複数のロング・ショート戦略から得られる投資効果を楽しめます。

※連動債券について、くわしくは、「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。



※世界の株式への投資においては、買いおよび売りの両方を行ないます。

※株式の代わりにETF（上場投資信託証券）および先物取引等を用いることがあります。

※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.3475% （税抜 1.225%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.19%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値	年率 1.5375%（税込）程度 （連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。